

米国の経済教育普及における大学経済教育センターの役割と活動

The Roles and Activities of University Centers for Promoting Economic Education in the U.S.

国際・教養教育センター

小川 正人

OGAWA, Masato

Center for International and Liberal Arts Education

要旨：本稿では米国での経済教育の実情を、筆者の米国での高校・大学教員と大学経済教育センター副所長の経験を踏まえながら、学校教育への普及の現場から、高等教育の立場から探ることを目的とする。そこでは全国規模の経済教育協議会などの民間の経済教育団体、州レベルの経済教育協議会や大学経済教育センターが、どのような経済教育普及を試みているのか、その業務や範囲、日常を明らかにしていく。また米国の大学経済教育センターが担う教員対象のワークショップが経済教育普及活動の場であるとともに、職能開発計画制度を利用した教員免許更新の機会としての有効性や、わが国における導入の可能性についても考察していく。

Abstract： This paper explores the current situations of economic education at the K-12 and higher education levels from the author's high school and university teaching experiences and his professional experiences of an associate director at the center for economic education at Indiana University Kokomo. This paper shows how the central Council on Economic Education, state councils on economic education and university centers have been promoting economic education through providing various learning opportunities and workshops to pre- and in-service teachers. Using a case in the State of Indiana, this paper indicates the professional growth plan which is a great opportunity for teachers to control their own professional development and use these experiences toward license renewal.

キーワード： 経済教育, 金融教育, アメリカ高等教育, 教員免許更新, 職能開発計画

Key Words： Economic Education, Financial Education, Higher Education in the US, Teacher License Renewal, Professional Growth Plan

1. はじめに

筆者は日本にて教育をうけ、7年間の企業勤務後の1995年に米国に渡り、2001年にはジョージア州にあるジョージア大学大学院にて社会科教育の博士号を取得、2001年より2005年までオレゴン州の公立高校で経済を含む社会科と日本語の教鞭をとった。2005年から2013年3月までの約8年間、インディアナ州のインディアナ大学ココモ校にて初等・中等社会科教育法を中心とした授業や教育実習を担当するとともに、2010年から3年間日本人としてはおそらく最初の米国大学での経済教育センター副所長として州内の小中高校の現職教員や学部生・大学院生を対象とした経済教育ワークショップの企画と運営をおこなった。2013年4

月の帰国後は、現勤務校にて社会科教育法などの教職関連科目や教員免許状更新講習などを担当、2018年6月には米国の高校と大学での経済教育に携わった経験を活かし『新版アメリカの高校生が読んでいる経済の教科書』（フォレスト出版）を出版した。

わが国における米国の経済教育に関する研究は、1980年代から米国での現地調査を基に教科書研究、カリキュラム研究、教授方法などが取り組まれてきた(猪瀬, 1997a, 1997b) (栗原, 1985, 1986)。2000年代からは米国の経済教育、特に金融教育の動向や取り組みを紹介する書籍や論文が多く発表されてきた(加納 2007) (北野, 小山内, 西尾, 2016)。経済教育の普及や推進に関しては、民間団体についての研究は見られるが(加納, 2007) (北野, 小山内, 西尾, 2016)、地

方の経済教育協議会や大学経済教育センターの役割や活動についての研究は少ない。本稿では、米国の経済教育の実情を、筆者の米国での経験を踏まえながら、学校教育への普及の現場から、また高等教育の立場から探ることを目的とする。そこでは大学経済教育センターや州経済教育協議会が、どのような経済教育普及を試みているのか、その業務や範囲、日常を明らかにしていく。また米国の大学経済教育センターが担う教員対象のワークショップが経済教育普及の活動の場であるとともに、教員免許更新の機会として活用されていることも考察していくこととする。

2. 米国の経済教育の現状

米国の経済教育を論じる前に、まず米国の教育制度をわが国の教育制度と比較しながら見ていきたい。日本の義務教育の根拠法が、憲法、教育基本法や学校教育法等関係法令などであるのに対して、米国では教育は州の専管事項であり、そのため各州の州憲法及び教育法や学校法が根拠法となっている。つまりわが国が一国全体の制度として義務教育を位置づけているのに対して、米国では各州が独自の州憲法や教育法等によって義務教育を規定している。米国では日本の学習指導要領のような学校での教育課程編成の基準を示す全国的に統一された指標はなく、就学年齢や就学期間、学校の段階・区分、義務教育の目標、到達度の評価方法に至るまで、州（もしくは学区）が責任を持っている（北野、小山内、西尾、2016）。

米国の小中高校の社会科における授業づくりは教師の裁量に任された部分が多かったが、ジョージ W. ブッシュ政権下の2002年に成立した「No Child Left Behind（子どもを落ちこぼれにさせない法）」の影響もあり、現在では各州のスタンダードを基盤とした授業づくりが主流となっている。2002年以降、各州は各教科のスタンダードの整備、見直しを急ぐ事になったが、社会科のスタンダードに関しては政府機関ではなくNational Council for Social Studies（全米社会科教育協議会、以下NCSSと略）などの全国レベルの民間の社会科教育関連団体が作成したナショナル・スタンダードに準拠しているのが実情である。教科書も各州のスタンダードを尊重しながらも、各州独自の教科書を作成するには教科書会社側のコスト面の問題もあり、実態としては民間団体が作成したナショナル・スタンダードに準拠している。NCSSなどの団体は自らのナショナル・スタンダードや各州のスタンダードに

準拠した教材や授業案を教員向けに作成し提供している。

経済教育においても政府主導ではなく、民間の団体やNPOが全国展開をして推進している。その中心であるのがCouncil for Economic Education（経済教育協議会、以下CEEと略）である。経済教育の実情に関しては、CEEが全米（50州とコロンビア特別区）について2年毎にK-12（Kindergarten（幼稚園児）から12年生（高等学校最終学年））までの経済教育とパーソナルファイナンス教育の調査を「Survey of the States」としてまとめている。最新の「Survey of the States」（2020）によれば、経済教育の内容は全米50州とコロンビア特別区のスタンダードすべてに含まれており、そのうち46州では経済教育に関するスタンダードの実践を要求している。高等学校段階で経済教育の授業の提供を義務づけているのは25州であり2018年の調査より3州増え、うち23州では必修化している。必修化していないオハイオ州とサウスカロライナ州では経済の概念を他の教科（国語、算数など）の内容と「統合（integration）」の形で教えている。またコロラド州、ジョージア州、ミシガン州など10州では経済教育に関する標準テストを課している。パーソナルファイナンス教育に関しては、45州でスタンダードの中に金融教育の内容が含まれ、37州ではスタンダードに沿った授業を要求している。37州では高等学校段階でパーソナルファイナンスの授業を提供し、24州では必修となっている。しかし州の標準テストにパーソナルファイナンス教育を含めているのは、コロラド州など5州に過ぎない。

2020年のSurvey of the Statesの結果を見れば、東部に位置する州が経済教育やパーソナルファイナンス教育に対して積極的であるように見えるが、コロラド州やジョージア州のように西部や南部にも熱心な州が存在している。ただ州の面積、人口、大都市を含むような州かどうかなどの要素は無関係のように見え、経済教育やパーソナルファイナンス教育の一般的傾向を示すことは難しい。調査結果からは各州の教育省が経済教育や金融教育の州内での必要性などを考慮して、カリキュラムに組み込むかどうかを決定しているようにも読み取れる。

3. 米国における経済教育の普及

50州とコロンビア特別区のスタンダードに経済教育の内容が、9割の45州でパーソナルファイナンスの内

容が含まれていることは、各州で取り組みの濃淡こそあるが、全米では経済教育の普及が進んでいると言えるのではないであろうか。この米国における経済教育の普及を考える上で重要な役割を果たしているのが、前述したCEEとCEEを中核とした各州・各地方の経済教育協議会や大学経済教育センターの経済教育ネットワークの存在である。

CEEは1949年、第二次世界大戦後の経済危機に対して国民の経済リテラシーを高めることに対処するため、Joint Council on Economic Education（全米経済教育合同協議会、JCEEと略）として設立された。1993年よりNational Council on Economic Education（全米経済教育協議会、NCEEと略）に改組され、2009年からはCEEに名称を変更している。CEEは経済教育の普及のために、教員用のテキストの出版や教材開発を行うとともに、州経済教育協議会や大学経済教育センターと協力して、教員対象のワークショップを開催している。またCEEは、全国に統一した経済学習内容の基準として1997年に「Voluntary National Content Standard in Economics（経済学習のスタンダード20）」を発表した。これは1994年に施行された「アメリカ教育法」の主要科目の中に「経済学」が導入され、経済教育をさらに普及するために作られたものである。この基準には児童生徒が論理的思考や意思決定に欠かせない経済知識を学ぶ際の教員が必要とされる指導内容が示されている（水野・鶴飼, 2013）。

CEEは1949年の設立以来、全国各地での経済教育の普及に努め、1985年までには全米50州や大都市全てに経済教育協議会が設立されるようになった。各州の経済教育協議会の活動内容は、各州の経済教育の必要性などによって様々である。筆者が所属していたインディアナ州のIndiana Council for Economic Education（インディアナ州経済教育協議会、ICEEと略）は1954年に設立され、本部は州立パデュー大学農学部農業経済学科に置かれている。ICEEは他州の経済教育協議会に比べても歴史が長く活動も熱心であることから、CEEから表彰も受けている団体である。ICEEの活動としては、州内に11ある大学経済教育センターと協力してのCEEのテキストや教材を使用する教員対象ワークショップ開催の他にCEEと連携した取り組みとして下記のプログラムがある。

- ・ The High School Economic Challenge
- ・ The High School Personal Finance Challenge
- ・ The Stock Market Program
- ・ The Econ Poster Program

- ・ The Classroom Mini-Economy
- ・ The Classroom Business Project

またICEEの重要な業務として、K-12カリキュラム改正の際に、州教育省に対して経済教育の内容を含めるための提案や、州議会や企業などの関係者への経済教育の普及・広報などのロビー活動も含まれる。2020年現在、インディアナ州では州のK-12全てのスタンダードに経済教育が含まれ、実際に教えられているとともに高等学校段階では経済学が必修化されているのは、ICEEの長年にわたる活動の成果と言っていいだろう。

4. 大学経済教育センターにおける経済教育普及の役割と活動

前述の通り、筆者は2010年より約3年間、インディアナ大学ココモ校経済教育センター副所長として、州内の小中高校の現職教員や学部生を対象とした経済教育ワークショップの企画と運営をおこなった。インディアナ州には92の郡が存在するが、11ある大学経済教育センターがその所在地の近隣郡を分担することで、州全体へ経済教育が普及するシステムが出来ている。インディアナ大学ココモ校経済教育センターはココモ市があるハワード郡と近隣5郡が担当地域である。

大学経済教育センターの業務は、年に1回開催されるCEE全国大会への参加、ICEE主催のプログラムへの参加、ICEE本部での他大学経済教育センターとの情報交換会議（年2回）等があるが、主なる業務はCEEの教材を用いた小中高校教員対象の経済教育ワークショップの企画と運営である。経済教育センター予算は、前年度のワークショップ開催等の活動実績を基にICEEより配分されている。筆者がインディアナ大学ココモ校経済教育センター副所長在任中の年間予算は4,000ドル（約40万円）であったが、CEEやICEEの年会費、CEE全国大会の参加費や交通費などの支出を差し引くと、ワークショップを開催できるのは年2回であった。筆者の在任中に開催した主なワークショップは下記の通り（表1）である。

上記のワークショップは大学の施設を利用し、開催時間は小中高校の授業時間を考慮して平日の17時から19時までの約2時間とした。参加者にはCEEのテキストや教材を無償で提供する他、飲食も予算の許容範囲で大学経済教育センターが用意した。小学校教員を対象としたワークショップの参加者数は20名から35

表1：インディアナ大学ココモ校での教員対象ワークショップ一覧

ワークショップ名	対象教員	内容
Teaching Economics Using Children's Literature	小学校教員および小学校教員志望学生・大学院生	絵本や児童文学を使い、経済概念を教えると共に読解力や語彙力を伸ばすことを目的とする
The Classroom Mini-Economy	小学校教員および小学校教員志望学生・大学院生	店舗のオーナーの観点から商品の仕入れ、販売、広告宣伝などを実際に体験しながら経済を学んでいく
Energy, Economics, and Environment	中学校・高校教員および中高教員志望学生・大学院生	自然環境を配慮しながら経済をどのように発展させていくか、また環境を活用した経済活動とはどのようなものかを学んでいく
Trading around the World	中学校・高校教員および中高教員志望学生・大学院生	「貿易ゲーム」などの活動をしなが、輸出・輸入などの国体的な経済活動を学んでいく

名、中高教員対象のワークショップ参加者は15名から20名であった。参加者数に差がでた理由は明確ではないが、インディアナ大学ココモ校は初等教育教員養成課程の歴史が長く中高教員養成課程が比較的新しいこと、そのため卒業生の現職小学校教員が多かったこと、また経済学を教える中高社会科教員は運動部のコーチ・監督などの課外活動に忙しくワークショップに参加できなかったことが考えられる。

5. 経済教育ワークショップと免許状更新制度

ここでは現職教員を対象とした経済教育ワークショップと、米国における教員免許状更新制度の経済教育普及に関する有効性について述べていきたい。

米国の教員免許状については、終身免許状制度を導入している州は年々減少し、2018年の段階ではミズーリー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州、ニュージャージー州、ウィスコンシン州の5州に過ぎない(Tooley and White, 2018)。多くの州では上進制・更新制を基本としている(八尾坂, 2001, 2008)。そのうちインディアナ州では初級教員免許(Initial Practitioner License)、標準免許(Proficient Practitioner License)そして修士免許(Accomplished Practitioner License)の3種類の教

員免許がある。新任教員が持つ初級教員免許の有効期限は2年であり、新任教員は州法に基づき2年間の新任教員研修受講が義務付けられている。研修の最後には授業の動画、児童生徒の作品と授業評価をまとめたポートフォリオを提出することとなっている。基準に達しなかった場合は、標準免許の取得資格を得ることが出来ない。また標準免許は5年毎の更新制となっている。修士免許は10年間で有効であり、標準免許を保有している教員で州内・州外の大学院で修士号を取得、またはNational Board for Professional Teaching Standards(全米教職専門職基準委員会、以下NBPTSと略)を取得した教員に与えられる上級免許であるが終身免許ではない。インディアナ州では標準免許、修士免許を更新するためには大学院で単位取得する方法と、公的機関での研修、学会での発表や勤務校での教育実習生の指導など日常の職務の中で行う職能活動をもって更新する方法がある。これは職能開発計画(Professional Growth Plans, 以下PGPsと略)と呼ばれ、インディアナ州では最低90PGPsポイント(1PGPポイントは1時間)取得が更新には必要である。表2はインディアナ州教育省が定めるPGPsポイントが付与される一覧(表2)となっている(Indiana Department of Education, 2019)。

前述したインディアナ大学ココモ校での経済教育

表2：PGPs一覧（Indiana Department of Education 2019 筆者訳）

オプション	証明例	基準
① 学校内での活動	活動の証明書	学校内での講演会や研修などに参加した場合に与えられる
② 専門分野での学会やワークショップ	参加・修了証明書	学会やワークショップに参加した時間のみ申請しなければならない
③ 新任教員，職員，管理職のメンター業務	学区または校長などの管理職からの手紙	新任教員，職員，管理職のメンターをした場合のみ認められる
④ 教育実習生や学部生の学校体験への協力	大学などの高等教育機関からの手紙	州が認定した高等教育機関からの教育実習生や学部生に限る
⑤ 発表・講演	学区または校長などの管理職からの手紙	発表や講演の準備や実際の発表・講演時間のみ申請しなければならない
⑥ カリキュラム開発	学区または校長などの管理職からの手紙	学校，学区，州，国または国際的な専門団体の正式なカリキュラム開発に関連する委員会等に従事した場合に限られる
⑦ プログラムや委員会の委員	学区または校長などの管理職からの手紙	学校，学区，州，国または国際的な専門団体の正式な委員会等に従事した場合に限られる
⑧ 学校認証評価や学校改善	学区または校長などの管理職からの手紙	学校認証評価や学校改善に関連する委員会の長または実際に活動している委員に限られる
⑨ 大学院での単位 1単位=15ポイント	成績証明書	認定を受けた大学で単位取得のために受講し，一定以上の成績を取得した場合に与えられる
⑩ 教育に関する出版・研究	出版あるいは研究のコピー	教育関連の出版物や，州や国または専門団体が認めた教育の専門誌に執筆したものが掲載されることで得られるものである
⑪ その他	学区または校長などの管理職からの手紙	カリキュラム開発についての知識，教授方法，学級管理など教員としての技能が向上する経験をした場合に与えられる

ワークショップは表2②の「専門分野での学会やワークショップ」に該当し，ワークショップに参加した教員には，ワークショップ開催時間（2時間）に合わせて，修了証明書と共に2PGPsが与えられる。筆者が開催したワークショップにおいては，PGPs取得のみを目的に参加した教員は少なく，毎回活発な議論が繰り返され，時には時間を延長することもしばしばあ

た。ワークショップ参加者からの評価は5段階で3.8から4.5であり，他の州内の経済教育センターのワークショップの評価とほぼ同じであった。ワークショップ参加者からは，ICEEの年間優秀教員賞に選出された教員も生まれ，ワークショップはインディアナ州の経済教育の普及の一端を担うことができたと自負している。

6. おわりに

筆者は3年間ではあるがインディアナ大学ココモ校経済教育センター副所長として経済教育の普及を進めてきた。筆者の経験を基に、本稿では米国において州レベルでの教育課程において経済教育が普及している現状と、その背景にCEEや州経済教育協議会と大学経済教育センターが協力して経済教育を推進してきたことを述べてきた。在任中に感じたことは、経済教育の実際の担い手である教員への経済教育の内容について学ぶ機会の提供、そして教員の養成・支援の重要性である。ジョージア州における経済教育ワークショップ参加教員を対象とした効果に関する研究(Swinton, Berry, Scafidi, Woodard, 2007)や連邦準備銀行が主催する経済教育ワークショップ参加者の経済リテラシー調査(Bosshardt, Grimes, Suiter, 2011)では、ワークショップに参加した教員の経済教育に対する知識が向上しただけでなく、経済教育への動機や意欲についても向上する結果が出ている。これら研究対象となったワークショップへの参加は強制ではなく任意であり、参加したのは「経済教育を学びたい」と向上心のある教員であるため、このような肯定的な結果が出たことは否定できない。しかしワークショップなどを通して、経済教育に熱心に取り組む教員を養成・支援することは局所的にせよ教育効果を生み出すことは事実である。実際、筆者が担当した経済教育ワークショップに参加した教員は全員熱心に参加し、現在でも学区の中心教員として経済教育の授業を継続して行っているとの報告を受けている。言葉を換えれば、経済教育が州のスタンダードに盛り込まれていても、実際に教える教員の熱心さや知識が不足していれば、児童生徒の経済リテラシーの向上は見込めないこととなるのではないだろうか。

米国の教員が経済教育についてワークショップなどで学ぶ機会の提供について、わが国についてどのような示唆が得られるであろうか。わが国では米国のような組織的・系統的な経済教育のネットワークは存在しないが、経済教育学会などの学会、大学、金融広報中央委員会、経済教育ネットワークなどのNPO団体、銀行や証券会社などが教員対象とした金融経済教育の教材の開発やワークショップを開催するなど様々な活動をしている。また経済教育学会、日本公民教育学会、日本社会科教育学会、全国社会科教育学会などの学会誌には数多くの金融経済教育に関する小中高の実践が報告されている。ただ米国と違うのは、多くの教

員が受講する教員免許状更新で経済教育に関係する講座の提供は、愛知教育大学での金融経済教育講座など少数にとどまっていることである。

2017年に改訂された新学習指導要領では、2022年に高等学校で現行の公民科科目「現代社会」を廃止して、新科目「公共」が新設されることとなった。この「公共」には金融教育が含まれ、目的として「現代の経済社会における金融の意義や役割を理解できるようにするとともに、金融市場の仕組みと金利の働き、銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割、中央銀行の役割や金融政策の目的と手段について理解できるようにする」とされている(文部科学省, 2018)。グローバル化や少子高齢化など変化の激しい時代を生きる生徒が、社会に出てから自立した生活を営み社会の一員として生きていくために、経済教育に関する基本的な概念や制度だけでなく、実社会・実生活の中でそれらの知識や技能を活用することを学ぶことは重要である。また生活に不可欠な金融の分野において、自らの判断と責任において、金融に関わっていくための金融リテラシーが必要であり、その点からも新科目「公共」の意義は大きいと言える(西村, 鎌田, 2020)。新科目「公共」の授業に不安を抱く教員も多くいると予想され、ワークショップや教員免許状更新講習なども含めて多様な学びの機会の提供を通しての金融経済教育を担う教員の養成と支援は喫緊の課題であると思われる。

筆者は、現勤務校にて教員免許状更新講習を毎年担当し、制度自体の問題点や改善点を感じている。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて多くの教員免許状更新講座が中止となり、今後の終息も見えない中で、現行の教員免許更新制度を見直す機会になっているのではと考えるようにもなった。米国の大学で教員養成を経験した立場からすれば、日本の短期間での教員免許状更新講習で獲得した知識や技術が児童生徒の学力等の向上にいかに関与されているか正直疑問ではある。米国と日本では教員免許制度や教員免許更新制度が違うため、全てを米国型にすべきとは考えていないが、教員免許状更新制度を更に意義のあるものにするため日頃の教員の教育活動や前述した経済教育ワークショップのような研修を組み入れる職能開発計画制度の導入を検討すべき時期ではないだろうか。本稿で紹介したインディアナ州のPGPsシステムには教員の資質向上の直接効果の点からの批判がある一方、教員にとっては免許有効期間中に日常の職務の中で行う職能活動をポイントとして積み重ねること

で更新することが出来、自らの職能成長活動を自ら計画・実施し続けるよう促す仕組みとして評価されている(田中, 2008)。そこには教員という「専門職」として自らの専門性に責任と誇りを持ち、自らの成長計画を作成していく「専門職的自立性」の概念が盛り込まれているためである(牛渡, 2015)。PGPsシステムなど職能開発計画制度は、一人ひとりの教員の多様な力量に合わせながら一定の質の保証を目指す点から、現職教員にとっては現実的かつ不公平感の少ない制度であり、経済教育の普及の面からも有効性があると考えられる。

参考文献

- 猪瀬武則 (1997a) 「米国経済教育の新展開 (I) -DEEPからEconomics Americaへ-」『弘前大学教育学部紀要』 77, pp.17-31
- (1997b) 「米国経済教育の新展開 (II) -Economic Literacyを育成するNCEE初等用指導書の構成-」『弘前大学教育学部紀要』 78, pp.1-17
- (1998) 「米国経済教育のカリキュラム論争—全米経済教育合同協議会の1984年版『フレームワーク』をめぐって—」『社会科研究』 49, pp.51-60
- 牛渡淳 (2015) 「アメリカにおける教師教育の高度化と我が国における近年の教師教育改革の課題」『日本教育行政学会年報』 41, pp.151-155
- 小川正人 (2018) 『新版 アメリカの高校生が読んでいる経済の教科書』 フォレスト出版
- 加納正雄 (2007) 「アメリカのNCEEと日本の経済教育の比較研究—金融教育に関して—」『滋賀大学教育学部紀要』 57, pp.113-124
- 北野友士・小山内幸治・西尾雄一郎 (2016) 「米国金融教育におけるJump\$tartの役割—ヒアリング調査に基づくわが国への示唆—」『金沢星稜大学論集』 50 (1), pp.91-98
- 栗原久 (1985) 「1960年代アメリカにおける経済教育改善運動について—アメリカ経済学会の活動を中心として」『社会科教育研究』 53, pp.23-35
- (1986) 「JCEEの経済教育研究について」『社会科教育研究』 56, pp.1-13
- 田中誠 (2008) 「効果的な教員免許更新制」『長崎国際大学論叢』 8, pp.23-33
- 西村公孝・鎌田賢一郎 (2020) 「新科目「公共」の授業準備に向けた金融経済教育の課題支援」『社会認識教育学研究』 35, pp.1-10
- 水野英雄・鵜飼遥佳 (2013) 「経済政策としての経済教育の展開 (I) —諸外国における政策との比較から」『経済教育』 32, pp.120-130
- 八尾坂修 (2001) 「アメリカの教員免許制度における更新・上進制の特質」『教育行政研究』 10, pp.111-126
- (2008) 『教員免許更新制度』 明治図書, pp.33-45

英文参考文献

- Bosshardt, W., Grimes, P., and Suiter, M. (2011) Teacher Workshops Chip Away at Economic Illiteracy. *The Regional Economist*, pp.15-17
- Council for Economic Education (2020) Survey of the States: Economics and Personal Finance Education in Our Nation's Schools. <https://www.councilforeconed.org/wp-content/uploads/2020/02/2020-Survey-of-the-States.pdf> (2021年1月6日最終閲覧)
- Indiana Department of Education (2019) Professional Growth Plan Documentation. <https://www.doe.in.gov/sites/default/files/licensing/professionalgrowthplanexperiencedocumentation.pdf> (2021年1月6日最終閲覧)
- Swinton, J.R., De Berry, T.W., Scafidi, B., and Woodard, H.C. (2007) The Impact of Financial Education Workshops for Teachers on Students' Economic Achievement. *The Journal of Consumer Education*, 24, pp.63-76
- Tooley, M. and White, T. (2018). Rethinking Relicensure: Promoting Professional Learning through Teacher Licensure Renewal Policies. https://d1y8sb8igg2f8e.cloudfront.net/documents/Data_Supplement_Rethinking_Relicensure_FINAL_RJLk40s.pdf (2021年1月6日最終閲覧)